

## 事業概略書

事業名	精神保健福祉法改正後の医療保護入院の実態に関する全国調査
事業目的	<p>①平成26年4月に施行された改正精神保健福祉法における医療保護入院の実態を把握する。</p> <p>②全国の精神科病院で活用可能なガイドラインを作成する。</p> <p>③改正精神保健福祉法附則第8条において規定される入院手続きの在り方等についての見直し規定に対応する形で、今後の見直しに向けた政策提言を行う。</p>
事業概要	<p>(1) 医療保護入院の入院手続き関係</p> <p>①医療保護入院手続きの課題に関する全国調査</p> <p>②医療保護入院手続きの業務に関するガイドラインの作成</p> <p>(2) 医療保護入院者に対する退院促進措置関係</p> <p>①医療保護入院者の退院促進措置の実態に関する全国調査</p> <p>②業務に関するガイドラインの作成</p> <p>(3) 今後の見直しに向けた考察</p>
事業実施結果及び効果	<p>会員病院696施設(57.6%)、自治体病院103施設(47.0%)より回答を得た。</p> <p>調査期間中の入院者数は108,677人、任意入院59,253件、医療保護入院は44,918件、応急入院は1,053件であった。市町村長同意におよる医療保護入院は1,818件で、前年度比54.7%であった。医療保護入院の同意に関する運用や、市町村長同意に関して等、今後の見直しについて総計227件の意見が寄せられた。</p> <p>上記の結果の詳細について報告書にとりまとめ、業務に関するガイドラインを作成、調査協力機関、関連施設に配布した。同内容については協会ホームページに公表し、全国へ発信、広く情報提供を図ることで、精神科医療の質の向上に努めた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：108-8554</p> <p>所在地：東京都港区芝浦3-15-14</p> <p>法人名：公益社団法人 日本精神科病院協会</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5232-3311/office@nisseikyo.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。